

佐藤工業株式会社

〈本社／支店／研究所〉

■本社
〒103-8639 東京都中央区日本橋本町4-12-19
TEL 03-3661-0502

■札幌支店
〒060-0809 北海道札幌市北区北9条西3-19-1
TEL 011-707-7531

■東北支店
〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1-10-3
TEL 022-265-1670

■東京支店
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4-12-19
TEL 03-3661-5666

■北陸支店
〒930-8515 富山県富山市桜木町1-1-11
TEL 076-431-6531

■名古屋支店
〒461-8512 愛知県名古屋市東区泉1-2-3
TEL 052-962-7281

■大阪支店
〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1-1-6
TEL 06-6203-7221

■中国支店
〒730-0051 広島県広島市中区大手町1-1-23
TEL 082-241-2201

■九州支店
〒812-0044 福岡県福岡市博多区千代1-17-1
TEL 092-645-1621

■シンガポール支店
149 ROCHOR ROAD,#04-14/15,
FU LU SHOU COMPLEX,SINGAPORE 188425
TEL +65-63367333

■技術研究所
〒243-0123 神奈川県厚木市森の里青山14-10
TEL 046-270-3091

〈関係会社・海外現地法人〉

■保険代理店業……………株式会社建販／東京都

■機械設備工事……………株式会社エス・エム・ケイ／富山県

■不動産仲介販売業、土木・建築及び増改築工事……………
株式会社エスケークリード／東京都

■土木・建築及び増改築工事… スター総合建設株式会社／富山県

■海外現地法人
Sato Kogyo (S) Pte.Ltd.(シンガポール)
Sato Kogyo (M) Sdn.Bhd.(マレーシア)
Sato Kogyo Bangkok Co.,Ltd.(タイ)
Sato Kogyo (CAMBODIA) Co.,Ltd.(カンボジア)

社会環境報告書 2017 (2016年度活動報告書 vol.22)

お問い合わせ先／佐藤工業株式会社 社会環境報告書2017制作委員会
TEL／03-3661-0502 FAX／03-3661-5473 ホームページ／<http://www.satokogyo.co.jp> E-mail／skip@satokogyo.co.jp



SATO KOGYO CO.,LTD.



信頼され、選ばれる企業へ

当社は、文久2(1862)年に創業し、155年を超える歳月を総合建設業の一員として、わが国の国土開発の推進・発展とともに歩んできました。これもひとえに、皆様方のご支援・ご指導の賜物であり、深く感謝申し上げます。

今年は、7月の九州北部豪雨をはじめとして、全国各地で集中豪雨による河川の氾濫・土砂災害などが発生し、多くの方が被災されています。被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。近年、気象変動の影響は顕在化しつつあり、水害等の頻発化・激甚化が今後も懸念される所です。当社では、建設業の使命として、迅速・的確に対応する態勢を整えており、防災・減災を図るプロジェクトにも積極的に携わることで、皆様の暮らしを守り、安全・安心を向上させる役割を果たしていきたいと考えています。

さて、国内の建設市場は、各地の災害復旧・復興事業に加えて、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの施設建設・関連インフラ工事等が本格化しつつありますが、コストの上昇、労働者の不足等の懸念材料が比較的落ち着いていることから、堅調を維持しています。

ただし、建設業界では、労働者の高齢化や若年層の担い手不足がもたらす「将来への懸念」を払拭するため、生産性の向上が喫緊の課題となっています。当社では土木・建築に専門の部署を新設し、これらを中心として、ICT(情報通信技術)などを活用した建設現場の生産性向上に積極的に取り組んでいるところです。

また、担い手確保のため、職場環境整備に向けた“働き方改革”への取り組みも最重要課題です。当社だけでなく、発注者・協力業者の皆様とともに進めていく必要もあり、問題は山積していますが、一歩ずつ着実にかつ継続的に取り組みを推進し、企業価値の向上につなげていきたいと考えています。

一方で、建設投資や各種事業で発生する建設廃棄物・二酸化炭素排出量の削減など、環境問題は重要な課題です。建設事業における環境対策の推進、太陽光発電によるクリーンエネルギー供給など、環境保全にも積極的に取り組んでまいります。

企業価値の向上には、単なる規模の拡大ではなく、顧客満足度、さらには社会満足度を高めることが必須となります。当社は多様化する社会ニーズに向き合い、それらに応える技術集団として、「社会から信頼され、選ばれる企業へ」さらなる進化をめざしたいと考えています。

本年も社会環境報告書を発行することができました。皆様にご高覧賜り、当社に対するより一層のご理解と、忌憚のないご意見をいただくことができれば幸いに存じます。

2017年11月

佐藤工業株式会社
代表取締役社長

宮本雅文

CONTENTS

Sato Kogyo's Technology

【特集】まちに安全・安心、にぎわいを創出

函館本町地区優良建築物等整備事業(シエスタハコダテ) 3

信頼をつくる ～社会から信頼される企業づくり～

企業統治とマネジメントシステム 5

社会・生活をつくる ～より良い技術・サービスをめざして～

「建設品質。」の追求 7

環境をつくる ～ものづくりの責任～

環境保全の取り組み 13

人をつくる ～未来を築く人を育てる・活かす～

活力ある人材育成/「働き方改革」への取り組み 15

安全をつくる ～働く人を守るために～

労働安全衛生 17

文化をつくる ～企業市民として、みなさまとともに～

社会貢献活動 19

会社概要/業績/会社沿革 22

編集方針

企画・編集 本報告書は、本社各部から選出の制作委員会で企画し、24名の制作委員会ワーキンググループで編集しました。

対象範囲/報告期間ほか 本報告書は、佐藤工業株式会社の国内・海外における総合建設業を中心とした事業にともなう社会活動や環境保全活動について報告しています。

【対象範囲】 本社、国内8支店、海外1支店とその工事作業所を対象としています。

環境保全活動に関する集計データに海外支店、関係会社は含まれていません。

【対象期間】 本報告書の集計データは、2016年度(2016年4月～2017年3月)のデータを基本としています。その他の情報については、2017年10月までとしています。

参考ガイドライン 環境省の「環境報告ガイドライン」(2012年度版)、「GRIガイドライン第4版」等を参考にして作成しています。記事の内容および数値データについては本支店・作業所から収集したものに基いています。

発行 2017年11月発行。次回は2018年11月の発行を予定。
佐藤工業では1995年度に環境報告書「エコレポート」を発行。
2004年度からは社会とともに歩む企業活動報告書に発展させ、名称も「社会環境報告書」に改めました。
なお1999年度からの報告書については佐藤工業ホームページにてご覧いただけます。

Sato Kogyo's Technology

特集 まちに安全・安心、にぎわいを創出

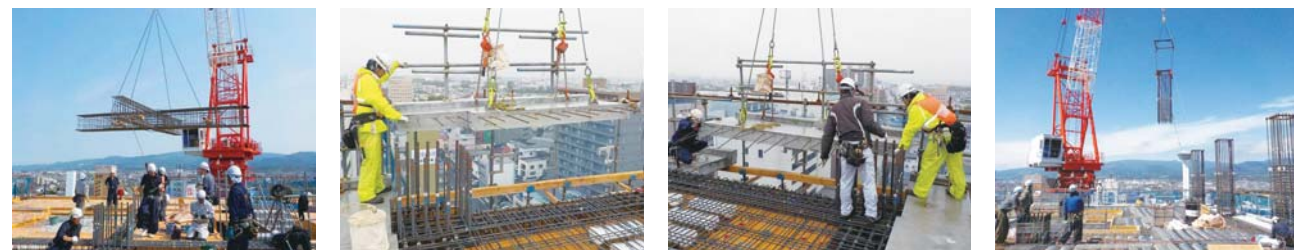
函館本町地区優良建築物等整備事業 シエスタ ハコダテ

観光都市として発展してきた函館市。人口減少時代に向けた新たなまちづくりの方向性として、都市機能の集約化や公共交通の維持・充実などに取り組むコンパクトなまちづくり、市民のみならず訪れるすべての人に魅力のあるまちづくりをめざし、北海道新幹線の開業も見据えた2013年度には、中心市街地活性化基本計画を策定しました。当社は、今後の中心市街地の活性化を担うリーディングプロジェクトである当事業に対し、官民連携で行う事業主体への出資や設計・施工をはじめとした事業の推進を支援してきました。2017年4月には、地下1階が食品販売フロア、1～3階に東北以北で最大規模の売り場面積をもつ「無印良品」、4階には市の交流施設である函館コミュニティプラザ「Gスクエア」、5～19階が分譲マンションとなっている大型複合施設『シエスタ ハコダテ』がグランドオープンしました。当施設は、函館市の新たなランドマークとして、まちに安全・安心、にぎわいを創出しています。



SHRCシステム (Satokogyo Highrised Reinforced Concrete)

風に揺れにくく、建設コストの安い鉄筋コンクリート造の特長を活かした「RC造超高層住宅システム」を採用。地上で組み立てた柱筋や梁筋、工場で製作したバルコニー床や階段 (Pca: プレキャストコンクリート) を大型クレーンで揚重し、一気に設置場所にセットします。短工期・省力化を実現しました。



外部無足場工法

外周部には、無足場工法を採用。従来の外部足場がなく、網目1.5cmのネット1枚で施工。函館市では初の工法であるため、指導・教育を徹底し、スムーズな工事進捗が図れました。



狭い敷地で資機材搬入・搬出に対応

建物がほぼ敷地いっぱい配置されており、またメイン搬入路幅員も狭かったため、大型クレーンを増設して資機材の搬入・搬出に対応しました。



大型タワークレーンの作業制限に対応

当建物は、函館空港離発着のルート内にあり、17～19階の躯体施工時には大型タワークレーンの使用が、夜間・早朝に限定され、特に7・8月の最も暑い時期でしたが、綿密な計画と安全・騒音に配慮した施工により対応しました。



安全を最優先し無事故で竣工

全員で災害ゼロを目標に、緊張感をもって日々の作業を行いました。ヒヤリハットの報告が多く提出されたことで、現場全体の安全意識が向上し、それらを確実に現場へ反映させて、災害防止に努めました。その結果として、厚生労働大臣奨励賞を受賞しました。



大船駅北第二地区第一種市街地再開発事業

鎌倉市と横浜市にまたがり、有数のターミナル駅となっている大船駅。その横浜市側の玄関口である北口の拠点性を高めるため、交通広場や駐輪場等の都市基盤施設を再整備するとともに、商業・業務機能の集積や都市型住宅を整備するプロジェクトです。当社は、建設コスト高騰の中、コストダウンや施工ステップの検討を図り、特定業務代行者として、円滑な事業推進に協力しています。

(2020年11月竣工予定)



企業統治とマネジメントシステム

佐藤工業は、快適な生活空間の提供と社会基盤整備に努めてきました。そのために自らを律し、そしてみなさまからの信頼を得ていくためのさまざまな体制を整備し、実施しています。

1. 経営理念と経営方針

当社では「顧客・私たち・社会」を中心とする佐藤工業グループ経営理念と、経営方針を掲げています。経営理念はグループとしての根本的な考えであり、経営方針は経営理念に基づく、中長期的な進むべき方向を示し、安全衛生方針・環境方針・品質方針を包括しています。

【佐藤工業グループ経営理念】

1. 社会から信用される企業像の確立
2. 活力ある人材育成と人間尊重の経営推進
3. 企業使命を果たし社会発展に寄与

【経営方針 - 信頼され、選ばれる企業へ -】

1. 高品質・高付加価値の実現
2. 信用の確立、適正利益の確保、堅実経営
3. 経営の透明性・コンプライアンスの徹底
4. 現場主義の徹底
5. 安全・安心・快適な作業環境と健康の確保
6. 地域・地球環境の創造と保全

2. 企業行動規範(企業倫理と法令遵守)

当社は、経営理念の第一に掲げる「社会から信用される企業像の確立」のために、全役職員が法令および企業倫理を遵守する拠りどころとして1994年に「佐藤工業企業行動規範」を制定しました。そして、その内容が常に社会の動向に適応したものとなるよう、法令改正などに即して適宜改正を行っています。この行動規範は、行動の明確な指針となるよう、建設業法、独占禁止法、公職選挙法、知的財産法等、各種法令の具体的な内容にまで踏み込んで規定しており、定期的な社内研修などによって繰り返しその周知徹底に努め、全社一致して遵守することとしています。

【佐藤工業グループ企業行動規範】

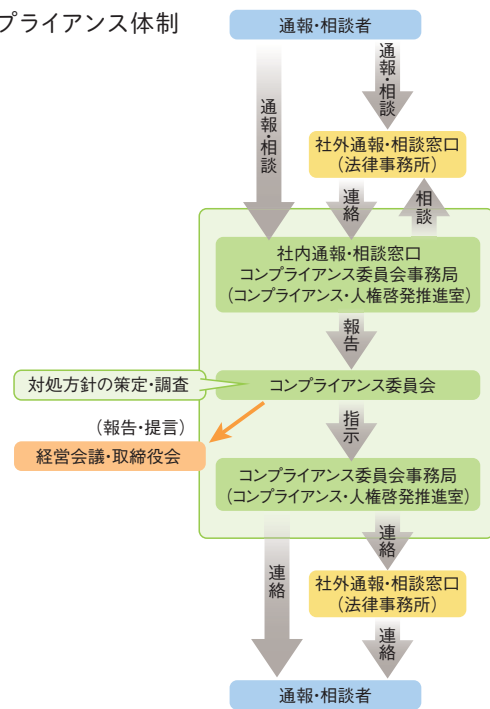
1. 社会的使命の達成
2. 公正なルールの遵守
3. 一人ひとりの行動
4. 実施体制の整備と教育

3. コンプライアンス体制

本社に設置するコンプライアンス委員会を中心に、全社的な法令および企業倫理遵守施策を迅速・確実に実施する体制を整えるとともに、コンプライアンスに抵触するおそれのある事実に関する通報・相談の仕組みを確立しています。さらに、2015年4月には「コンプライアンス・人権啓発推進室」を新設し、佐藤工業グループを組織的にカバーする体制としました。

また、グループ内研修を実施し、グループ会社役職員の規範意識向上に努めています。

コンプライアンス体制



4. 人権啓発推進体制

当社は、「人間尊重の経営」を企業理念として掲げ、その実現に向けた指針として「佐藤工業グループ人権方針」を定めています。

「人権」が現在および将来の社会にとって極めて重要な課題であり、社会の安定と発展のために企業が担うべき重要な責任であるとの認識から、この人権方針のもと、全役職員が組織とし

て、また個人として、人権の尊重と多様な個の共生を実現するために、企業活動への人権意識の浸透を図っています。

【佐藤工業グループ人権方針】

佐藤工業グループは「人間尊重の経営」を企業理念として掲げ、企業活動の基盤である社員はもとより、企業活動を通じて当社と利害を共有するすべての人々を個として尊重し、あらゆる人々が共生・協働できる職場と社会、差別のない社会の創出をめざして努力する。

この理念の実現を図るため、「佐藤工業グループ人権方針」を定め、経営の指針とする。

1. 佐藤工業グループは、世界人権宣言の精神を踏まえ、すべての個人の基本的な人権を尊重する。社内・社外を問わず人種、民族、性別、年齢、国籍、宗教、出自や社会的身分、障がい、性自認、性的指向等を理由とするあらゆる差別・人権侵害を行わない。
2. この人権方針を佐藤工業グループ全社に周知し、社内人権環境の向上を図るため、「人権啓発推進委員会」を設置し、グループ全社の人権啓発活動を統轄するとともに、推進のための体制を整備する。
3. 役員を含む全従業員に対して、継続的に人権啓発研修を実施し、人権に関わる知識の習得、意識の研鑽、主体的な判断力と行動力を養う。
4. 変化する社会の人権ニーズを的確に把握し、常により良い人権環境の実現をめざす。対応が求められる人権課題・人権問題については、真摯に向き合い、是正・改善に努力し、予防と再発防止に取り組む。

5. 内部統制システム

コンプライアンスの徹底やリスクの管理を行いながら業務の適正を確保するために、会社法に基づき「内部統制システム整備の基本方針」を定め、その適切かつ効率的な運用を図っています。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度については、当社は同法の直接的な適用は受けませんが、財務報告の信頼性の確保のために、佐藤工業グループの体制整備と適切な運用を実施するとともに、経営者による評価を行っています。今後も継続的な改善を行い、財務報告の信頼性を確保してまいります。

6. マネジメントシステムの推進

当社は、社会から信用される企業であるために、お客さまや社会にとってより良い建設やサービスを提供するため、その土台として重要な「安全衛生、品質、環境」に関して、建設労働安全衛生マネジメントシステム(建設労働災害防止協会)、ISO9001(品質マネジメントシステム)、ISO14001

(環境マネジメントシステム)に基づき、それぞれのマネジメントシステムを確立しています。

品質、環境マネジメントシステムは、当初支店毎にISO認証を取得していましたが、それぞれ2003年、2004年に全社共通のシステムとして整備し、更新しています。これらのシステムは、社長および管理責任者である社長室長・管理本部長・土木事業本部長・建築事業本部長・多角化事業統括部長・安全環境室長で運用しています。

当社は、毎年、内部監査人が本支店各部署、作業所に対して、事業方針展開の進捗、各業務、マネジメントシステムの運用状況などについて業務改善監査を実施し、それらの適合性や有効性を評価しています。そして経営者によるマネジメントレビュー会議を開催し、経営者は監査の評価結果をもとに改善指示を出します。その指示事項のテーマごとに各事業部門が対応し、この全社的な改善活動の取り組み状況は定期的に社内に開示され、業務活動に活かされます。このPDCAサイクルによる改善活動を継続的に行うことにより、安全衛生管理、技術やノウハウの向上、より良い地域・地球環境の創造と保全に努めています。

7. BCP(事業継続計画)

当社は、首都直下型地震が発生してもインフラ等復旧工事への対応など主要な業務を中断させず継続できるよう、生命財産の安全確保、二次災害の防止、お客さま対策の徹底と継続支援、企業市民としてのCSRの遂行を基本方針と位置づけ、事業継続計画(BCP)を策定しています。また本計画は、国土交通省関東地方整備局の「災害時の基礎的事業継続力」の認定を取得しています。

当社では、毎年、首都直下型地震を想定したBCP訓練を実施しています。2015年以降は、国内全支店と連携し被災拠点への支援訓練と地方支店に設置した代行本部による全社統括訓練を行っています。今後も実効性を高めるために、継続的に訓練を実施し、体制を整備・向上させていきます。



BCP訓練

BCP認定証

「建設品質。」の追求

佐藤工業では経営理念と経営方針に基づき、「建設品質。」をキーワードに、お客さまの満足度の向上に取り組んでいます。私たちは、多様化する社会の要求、時代に即した要求に応えるため、「建設品質。」の認識を高め、高品質・高付加価値の実現に努めています。

「建設品質。」とは？

事業活動の成果である構築物そのものだけでなく、会社としての組織や仕組み、仕事の進め方、各プロセスでの職員の対応、サービスなどを一言で表しているものです。

1. 技術報告会による水平展開 ～技術・情報の共有化～

「建設品質。」の根幹に技術は欠かせません。顕在化したニーズや潜在的な要求を迅速に把握し適格に対応するために、その時代に応じた新しい技術の開発や研究を行い、保有する技術を維持し磨き続けることは重要なことと考えています。また、社員一人ひとりがこれらの技術をコミュニケーション能力により発信し、お客さまや社会に伝えてこそ技術は活かされます。

当社では、現場で活かされている技術やノウハウを社内でも共有化し、全てのステークホルダーに対してより良い空間・社会基盤・サービスを提供することを目的に、土木事業分野では「土木施工技術報告会」を、建築事業分野では「建築技術報告会」を毎年開催しています。報告内容は、国内や海外における施工現場での創意工夫事例や保有技術の適用事例、またお客さまや地域の方々の満足度向上への取り組み事例、周辺環境配慮への取り組み事例など、多岐にわたります。

さらに、土木・建築に専門の部署を新設し、これらを中心として、ICT（情報通信技術）などを活用した建設現場の生産性向上にも積極的に取り組んでいます。



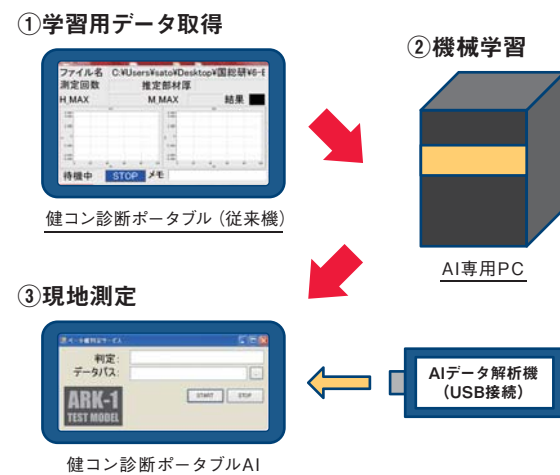
建築技術報告会

2. 社会に貢献する技術

人工知能AIを用いた打音技術の開発

当社では、打音技術へのAI（人工知能）の適用を進めています。打音技術は、コンクリート製の道路・鉄道のトンネルや橋梁における表層の欠陥を探索する技術で、これまで、ハンマーでコンクリートを叩き、その時の音で欠陥の有無を判断してきました。現在、打音技術を自動化する研究開発が進んでおり、そのためには、収録された音から、欠陥の有無を客観的に判断する分析技術が必要となります。当社では、これまで「健コン診断ポータブル」の開発を実施しており、このような分析技術のノウハウがあります。そこで、健コン診断ポータブルの従来の分析技術に加え、AIによる分析技術を用いることで、より高精度な判定ができるシステムの開発を進めています。測定の流れを以下に示します。

- ① 健コン診断ポータブルで、学習用データを取得。
- ② AI専用PCで、機械学習（ディープラーニング）を実施。
- ③ 学習結果が入力されたAIデータ解析機を健コン診断ポータブルに接続し、打音データを判定（従来手法+AI手法）。



施工性向上で熟練作業員不足に対応 ダム堤体にプレキャスト部材を採用

建設現場における型枠工や鉄筋工といった熟練作業員の不足が以前より指摘されています。国土交通省が提唱するi-Constructionの取り組みの一つとして、プレキャスト部材の活用促進があげられており、当社JVで施工中の数久田ダム（沖縄県）では、ダム堤体の構築において積極的にプレキャスト部材を採用しました。

数久田ダムは堤高19.5m、堤頂長74.5m、堤体積8,600m³と比較的小規模なダムであり、工程上の制約により堤体の構築期間は約6ヶ月で、熟練作業員が不足する状況下、プレキャスト部材を使用することで、施工性を向上させ工程上のロスをなくす計画を立てました。

〈プレキャスト部材を採用するメリット〉

- ① 熟練作業員以外でも施工が可能。
- ② 脱型作業の省略による工期縮減。
- ③ 高所作業の減少による安全性向上。
- ④ 工場製作品であるため仕上がりが良い。

今回の施工において採用したのは、階段部分（監査廊、フーチング）、堤体天端の張出し形状部、取水塔天端の張出し形状部、の3タイプであり、いずれもダム堤体の構築において手間のかかる部分でしたが、プレキャスト部材のメリットを活かすことで、期間内に無事ダム堤体を構築することができました。



RC造超高層住宅システム「SHRC」 (Satokogyo Highrised Reinforced Concrete)

SHRCは、風に揺れにくい建設コストの安い鉄筋コンクリート造の特長を活かした「RC造超高層住宅システム」です。

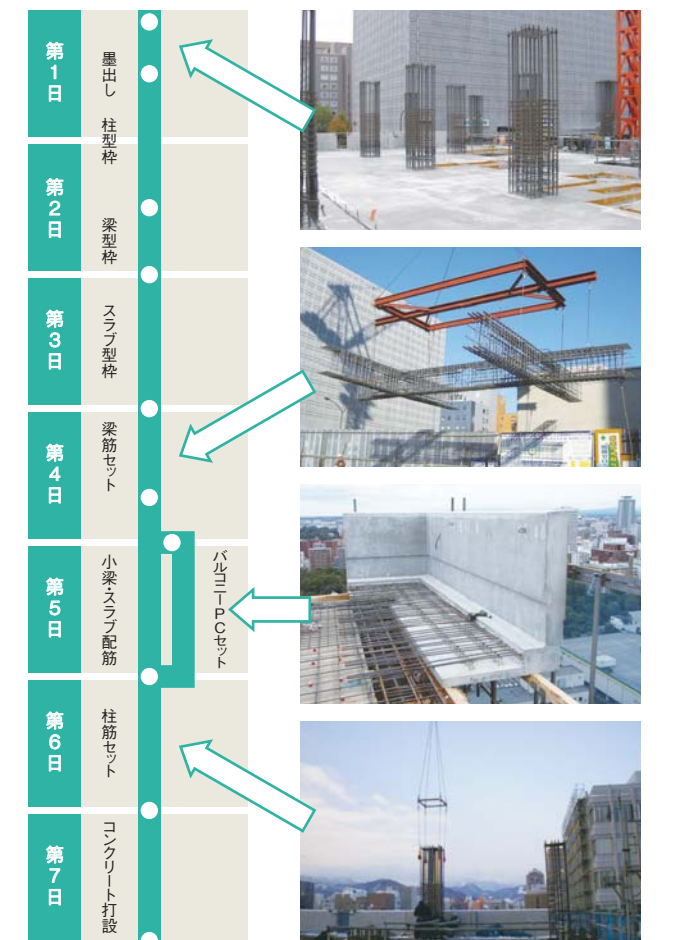
当社は、1993年に竣工した埼玉県内の物件を手始めに、25年間改良を重ね、近年では、限られた土地の有効利用が活発な札幌市での展開を中心に実績を増やしています。

SHRCの大きな特長は、外バルコニーのPCa（プレキャスト）化で無足場を実現し、他はすべて在来RC造の純ラーメン構造とすることで、PCaよりもコストを安価にしていることです。

具体的には、柱・梁鉄筋を作業効率のよい地上で組み立て、バルコニーPCaとともにクレーンで揚重し、一気に設置場所に取り付けることにより、大幅な工期の短縮を実現しました。工程が大幅に簡略化され、また外部足場等が不要になることなどから、各作業が次工程へスムーズに流れるようになり、従来のRC工法では1フロア12日間で標準とされていた1サイクルの工程を、わずか7日間に短縮しました。加えて、柱・梁の形状を平準化することにより、型枠の転用も容易になることで省資源化にも寄与し、短工期・省力化とあわせて建設費の削減を実現しています。

また、純ラーメン構造のSHRCは、構造壁がないので戸境壁や間仕切りの位置に制約を受けず、柔軟な住宅設計が可能です。さらに超高強度コンクリートや高強度鉄筋の採用により、柱間隔が広くでき、梁や柱などの構造部材もスリム化しています。

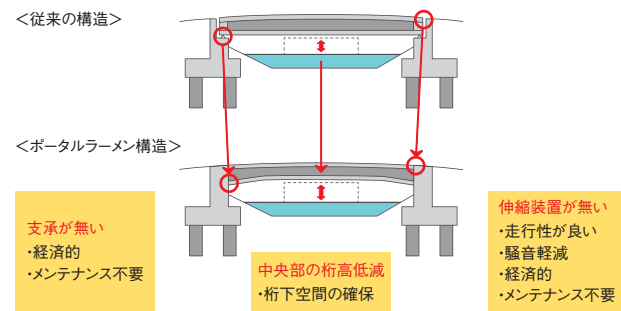
これにより広々とした室内空間を確保でき、住居空間の一層の有効利用が図れます。



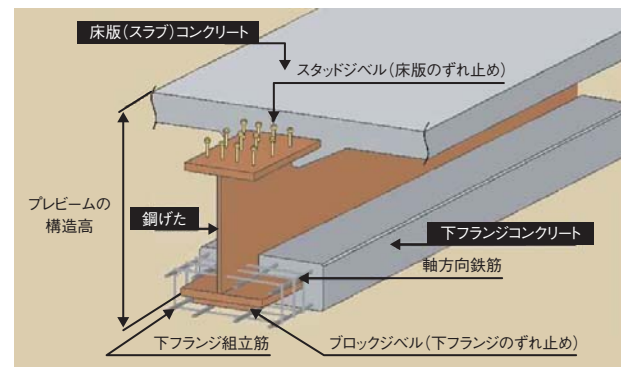
経済的で耐久性・維持管理性を向上 ポータルラーメン形式によるプレビーム橋

橋梁では、道路部と橋梁部との継ぎ目の周辺が構造上の弱点になりやすく、比較的、劣化損傷が進展しやすい部分です。そのため、橋の上部工(桁)と下部工(橋台)が一体となった構造であるポータルラーメン構造にすることで、支承や伸縮装置などの部材が不要となり経済的であり、耐久性や維持管理性が向上します。

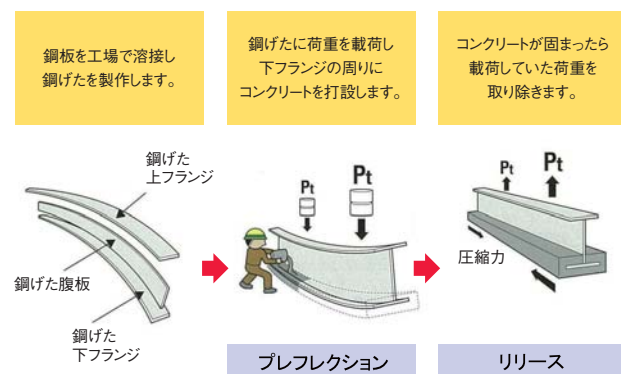
一方、プレビームは、鋼とコンクリートを合成し、プレフレクション工法によりプレストレスを与えた合成桁で、「鋼げた」、「床版コンクリート」および「下フランジコンクリート」で構成されます。



プレビーム



プレフレクション工法とは、鋼げたの曲げ剛性を利用して、下フランジコンクリートにプレストレスを導入する工法で、プレビーム合成桁の鋼げたに曲げ変形(プレフレクション)を与えた状態で下フランジコンクリートを打設し、硬化後に曲げ変形を解放(リリース)することにより、下フランジコンクリートに圧縮力を与えます。



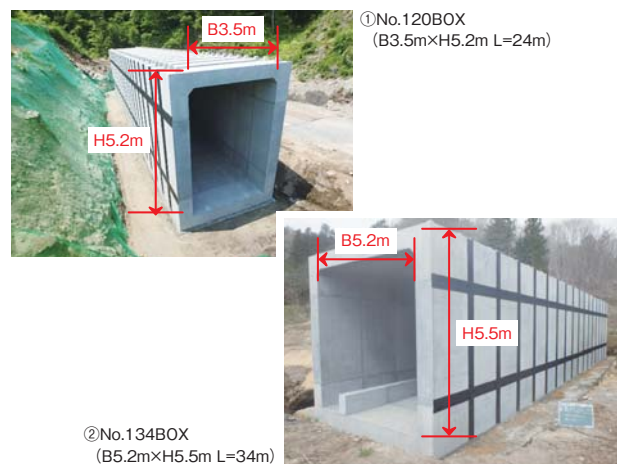
当社JVで施工中の八田橋(富山県)では、プレビーム橋として国内で初めて「ポータルラーメン形式」を採用しています。

BOXカルバートの設計変更で 工程短縮とCO₂排出削減

萩牛トンネル(岩手県)では、盛土区間(L=280m)内の3基の函渠設置のうち、2基が現場打ち函渠工(BOXカルバート)として計画されていました(①No.120BOXおよび②No.134BOX)。しかし、2つの函渠は共に切盛境界に位置し、構造物完成の遅れが、土工事の開始時期の遅れにつながるため、全体工程に大きく影響することが懸念されました。

このため、現場打ちコンクリートの設計をプレキャスト製品の搬入・設置へ変更し、構造物工程を①では3.5か月から1.5か月に、②では4か月から1.5か月に短縮、それぞれ57%、62%の生産性向上を図りました。

また同時に、現場に搬入・搬出する車両が①では291台から46台に、②では208台から58台と全体で約1/5に縮減することができ、周辺交通環境への影響を低減させるとともに、現場への資材搬入で発生するCO₂排出量を約70%削減しました。



覆工コンクリートの品質確保 施工状況把握チェックシート等の試行

2016年5月に全国に先駆けて国土交通省東北地方整備局から『コンクリート構造物の品質確保の手引き(案)(トンネル覆工コンクリート編)』が制定されて以降、トンネル工事において覆工コンクリート施工状況把握チェックシートと覆工コンクリート表層の目視評価シートは標準化になりつつあります。

これらシートを作成する本来の目的は、現場の声が書かれたシートをもとに発注者と施工者が意見交換をし、両者合意の上で施工手順の見直しを繰り返し、最終的に覆工コンクリートの品質を確保することです。併せて、品質確保に対する準備

から施工と出来形に及ぼす影響と知識・経験を蓄積することで、発注者と施工者双方がコンクリート技術者としてレベルアップすることも狙いの一つです。

施工中の新猪ノ鼻トンネル(香川県)では、独自の項目を加えたオリジナルの覆工コンクリート施工状況把握チェックシートと覆工コンクリート表層の目視評価シートを作成しました。

さらに、付加価値を加えるものとして、今後の展開を想定して、これらシート作成にタブレットを活用して施工現場で電子ファイル化を行い、四国地方整備局、河川国道事務所、四国技術事務所、香川高専、香川大学との間で共有サーバーを設けて、竣工まで継続的に管理することにしています。



周辺環境に配慮した廃棄物最終処分場

産業廃棄物の埋立処分場は、静脈物流の最終受け皿として、地域の産業活動に必要な不可欠な施設です。

当社では、北海道地域の優良産廃処理業者である北清グループとの共同出資により、北清えさし株式会社(北海道檜山郡江差町)を設立し、地元企業との連携のもと、2014年度から廃棄物の埋立業務に事業参画しています。

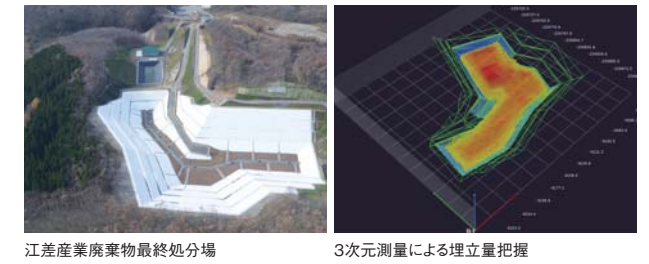
最終処分場(埋立容量16.8万㎡)は、管理型処分場として二重遮水シートを処分場内部に敷設することで、処分場内で発生する浸出水を集水し、水処理施設で水質改善後に河川放流しています。

水処理施設では、凝集沈殿や生物処理等を行い、河川への放流水質を法令基準値以下に管理することで、周辺環境に配慮した運営を行っています。

受入品目は、安定型・管理型産業廃棄物に加え、廃石綿(アスベスト)等の特別管理産業廃棄物、魚網やロープ等の漁業系廃棄物について処分業許可を取得し、周辺地域から発生する多様な廃棄物を受入れています。

現在は、北海道新幹線工事に伴う、脱水汚泥等の受入れをはじめ、近隣廃棄物処分場の代替施設としても期待されており、地域経済へのさらなる貢献が求められています。

埋立事業の管理支援に関して、建設分野で導入が始まっている3次元測量やUAV(ドローン)測量を最終処分場の埋立計測に導入し、埋立事業の適正管理を行っています。



発酵乾燥技術を利用した 下水汚泥固形燃料化システム「SA-RPF工法」

下水処理場で発生する下水汚泥のリサイクル方法は、セメント原料として焼成した灰を利用する方法が大部分を占めていました。しかし、東日本大震災をきっかけに、再生可能なバイオマスエネルギー源として、固形燃料化による利用が推進されています。

従来の固形燃料化システムでは、化石燃料を熱源として下水汚泥を乾燥させていますが、当システムでは、微生物による好気性発酵により汚泥が自ら乾燥するため、固形燃料製造時の温室効果ガス排出量が大幅に削減されることが特長です。

さらに、当システムで製造した発酵乾燥物は、従来技術で製造した固形燃料と比較して、臭気が軽減されるとともに保管安全性も向上しています。

発酵乾燥物は粒状で、そのまま石炭の代替物として利用ができるほか、他廃棄物との混合・成型が可能で、エンドユーザーの要望に合わせた利用が可能です。

シンプルなシステムのため、従来の固形燃料化技術や焼却設備と比較してコストダウンが図れ、固形燃料化施設の導入が遅れている中規模以下の施設での事業が可能となります。

なお当システムは、公益財団法人日本下水道新技術機構の平成24年度建設技術審査証明(SA法固形燃料製造技術)を取得しています。

※ SA-RPFとは、Sewage-sludge(下水汚泥)、Aerobic-fermentation(好気性発酵)、Refuse(廃棄された)、Plastic & paper(プラスチック&紙)、Fule(燃料)の頭文字を取り、「好気性発酵させた下水汚泥と廃プラ&古紙を混合させた燃料」を示しています。



TOPICS 1

「平成28年度土木学会賞」2件受賞!

技術賞

日本初の地下鉄営業線の平面交差解消事業

～鉄道7路線の安定輸送を可能にした東京メトロ有楽町線・副都心線連絡線設置工事～

東京メトロ有楽町線と副都心線は、始点方の東武東上線方面、西武池袋線方面と終点方の有楽町線の新木場方面、副都心線の渋谷方面を結ぶ4つの経路を一体として運行しています。

当事業は、2008年の副都心線の開業を契機に発生した小竹向原駅と千川駅との間の平面交差部を起因とする列車遅延を、「連絡線」を新設することにより解消したものです。

連絡線の完成は、2013年の東急東横線との相互直通運転の開始に合わせる必要があり、約半年間の工程短縮を要求されたことから、技術開発と創意工夫を駆使して、工期短縮と安全確実で環境に優しい施工を両立し、5社7路線の高い利便性と安定した運行を実現しました。このことは、社会の発展に寄与するとともに、今後の土木技術の発展に大いに貢献するものとして高く評価されました。



連絡線軌道内全景(A線)



新技術「中床吊り受け工」



軌道内における既設建築物撤去

環境賞

住民合意を踏まえた道路維持管理に伴う放射性物質汚染土砂の環境影響低減プロジェクト

当プロジェクトは、一定濃度以上の放射性セシウムが含有している道路発生土砂に対して、放射性セシウムの地盤工学的性質や指定廃棄物の制度に着目し、土壌洗浄工法の応用である「湿式分級洗浄」によって、汚染土を指定廃棄物として処分できる濃縮物と浄化土に分別する手法について、産学官で取り組み、地域住民の理解を得ながら実証事

業として展開し、道路発生土砂を指定廃棄物として分別・減容化してから処分するまでの一貫した環境保全プロジェクトとして成功しています。

当手法は道路発生土以外にも、中間貯蔵を控える除染廃棄物の減容化にも活用できる技術として、今後、被災各地の復興にも貢献できる技術であると期待されています。



処理プラント内部



TOPICS 2

12月のオープンに向け工事も終盤 静岡県富士山世界遺産 センター

2017年12月23日にオープンが予定されている『静岡県富士山世界遺産センター』。その建築工事・外構工事が終盤を迎えています。

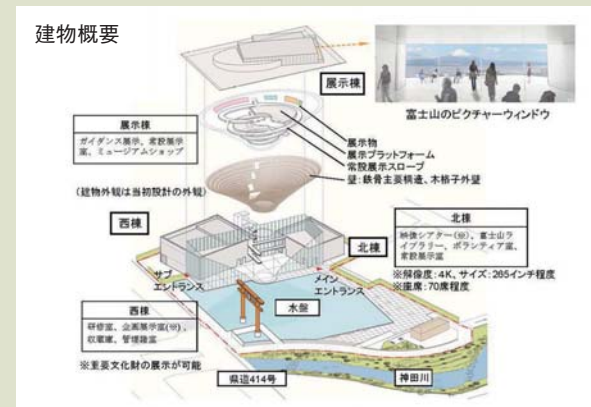
当施設は、2013年に世界遺産に登録され、「信仰の対象」「芸術の源泉」と称される富士山の自然や歴史・文化などの保存管理と情報発信の拠点となるもので、「守る・伝える・交わる・究める」をコンセプトに建設されています。

建物は展示・北・西の3棟からなり、中央部の展示棟は、県産材の富士ひのきを活用した逆円錐形の木格子で「逆さ富士」を表現した構造が特徴。建物の前に水盤を設置することで、水面に富士山を浮かび上がらせます。内部には、富士登山を疑似体験できるらせん状のスロープ設置や、富士山の大自然・歴史・文化を映像や模型などを用いて紹介します。

日本のシンボルである富士山の価値・魅力を世界に発信する拠点として、オープンが待たれます。

【建築工事概要】

設置場所	静岡県 富士宮市宮町地内	設計者	株式会社 坂茂建築設計
規模構造	S造 地上5階建 延床面積3,410㎡	施工者	佐藤工業・若杉組JV
発注者	静岡県	施設構成	展示室、映像シアター、研修室、図書室、研究室、ショップ・カフェ等



現況全景



逆さ富士の雄姿



建設中の展示棟 最上部から富士山を望む



らせん状スロープで富士登山を疑似体験

環境保全の取り組み

1. 環境目標と実績値

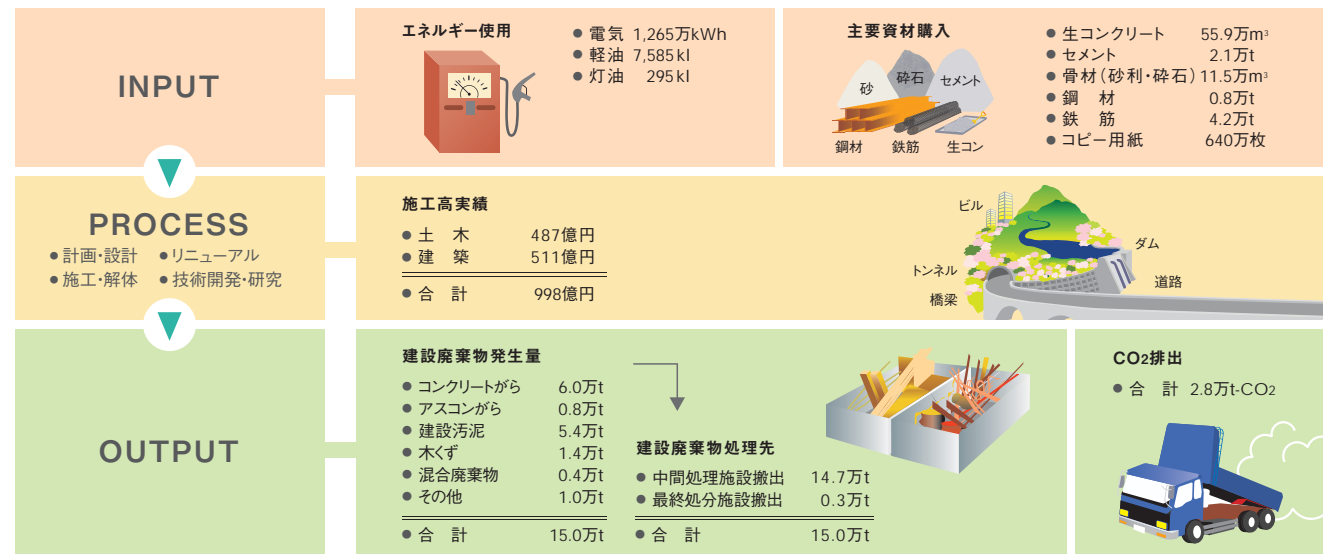
2016年度 環境目標と実績値

目標	目標値	実績値
環境関連に関する不適合の撲滅(土木)	重大な不適合ゼロ	重大な不適合ゼロ
環境関連に関する不適合の撲滅(建築)	重大な不適合ゼロ	重大な不適合ゼロ
●社会・第三者に迷惑をかけない ●環境関連法を確守・遵守(安全環境)	環境に係わる事故・災害ゼロ	環境に係わる事故・災害ゼロ
オフィス部門における環境活動の実施(管理)	●地域美化活動への参加 ●3R活動の実施 ●環境負荷低減活動の推進(ペーパーレス化の推進)	●オフィスにおける分別廃棄の徹底 ●ペーパーレス化によるコピー用紙使用量の削減 ●事務機器・用品のリユース・リサイクル品購入 ●地域美化活動への参加

2017年度 環境目標

目標	目標値
環境関連に関する不適合の撲滅(土木)	重大な不適合ゼロ
環境関連に関する不適合の撲滅(建築)	重大な不適合ゼロ
●地域社会・第三者に環境影響を及ぼさない ●環境関連法を遵守し、法令違反をなくす(安全環境)	●環境関連事故・災害ゼロ ●環境関連法違反による行政処分ゼロ
オフィス部門における環境活動の実施(管理)	環境教育・清掃活動・環境負荷低減活動の実施

2. マテリアルフロー(2016年度)



*コピー用紙の数値は本社・支店のオフィス活動による集計値 *エネルギー使用量の数値はサンプル調査の集計値により推定

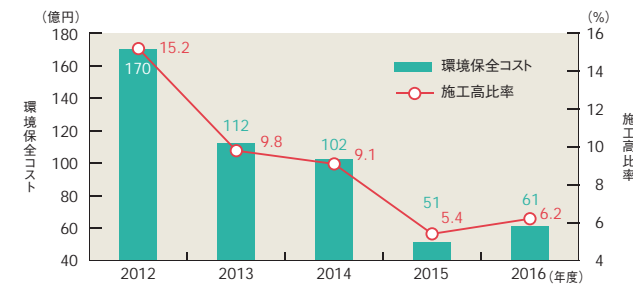
3. 環境会計

環境保全コストの内訳

分類	具体的項目	2015年度		2016年度		対前年度増減比率
		環境保全コスト 百万円	施工高比率 %	環境保全コスト 百万円	施工高比率 %	
1 事業エリア内コスト						
(1) 公害防止コスト	水質汚濁防止、振動・騒音防止、大気汚染防止など	2,791	2.9	3,423	3.4	0.5
(2) 地球環境保全コスト	地球温暖化防止、熱帯雨林破壊防止など	124	0.1	193	0.2	0.1
(3) 資源循環コスト	建設廃棄物収集・運搬・処理、建設副産物再利用・減量化、一般廃棄物処理など	1,307	1.4	1,587	1.6	0.2
	小計	4,222	4.4	5,203	5.2	0.8
2 上下流コスト	事務用品などのグリーン購入、再生資材利用、環境配慮設計など	531	0.6	602	0.6	±0
3 管理活動コスト	環境教育・研修、ISO14001環境マネジメントの運用・認証取得、環境関連部門の人件費など	46	0.0	53	0.1	0.1
4 研究開発コスト	土木・建築の環境関連技術に関する研究開発費など	88	0.1	77	0.1	±0
5 社会活動コスト	情報公開(環境報告書作成、展示会出展など)、自然保護・美化・緑化、地域コミュニケーションなど	171	0.2	148	0.1	-0.1
6 環境損傷コスト	工事周辺環境の修復、維持、補修など	76	0.1	58	0.1	±0
	合計	5,134	5.4	6,141	6.2	0.8

[対象期間] 2016年4月1日～2017年3月31日 [対象範囲] 本社、技術研究所、支店(8支店)、作業所(土木24作業所、建築24作業所)
 [調査項目] 「環境会計ガイドライン2005」環境省、「建設業における環境会計ガイドライン2002年版」建設業3団体(現:日本建設業連合会)を参考に項目を選定
 [調査方法] 当社単独工事およびJVスポンサー工事を対象にサンプリング調査を実施し、各工種毎に環境保全コストの施工高比率算出により国内作業所全体のコストを換算 本社・支店は、事業所毎にコストを算定の上、集計を実施

環境保全コストと施工高比率



4. 主な環境パフォーマンスの変化

総排出量

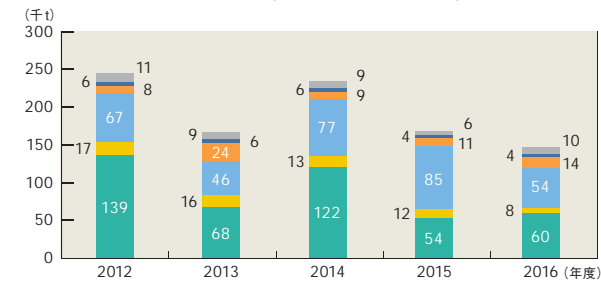
	2015年度	2016年度	前年比
建設廃棄物排出量	17.2万t	15.0万t	2.2万tの減少
混合廃棄物排出量	4.0千t	3.9千t	0.1千tの減少
CO ₂ 排出量	3.2万t-CO ₂	2.8万t-CO ₂	0.4万t-CO ₂ の減少

施工高1億円あたりの排出量(原単位排出量)

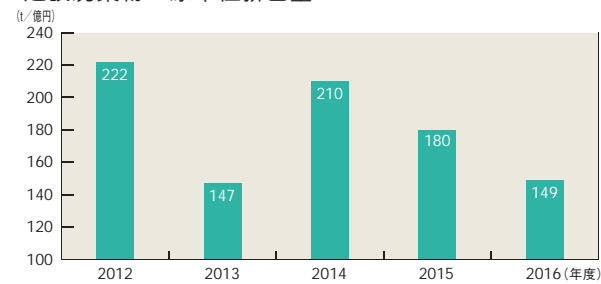
	2015年度	2016年度	前年比
建設廃棄物排出量	180t/億円	149t/億円	31t/億円の減少
混合廃棄物排出量	4.1t/億円	3.9t/億円	0.2t/億円の減少
CO ₂ 排出量	32.1t-CO ₂ /億円	26.6t-CO ₂ /億円	5.5t-CO ₂ /億円の減少

5. 建設廃棄物の排出量

建設廃棄物の総排出量(マニフェスト集計)

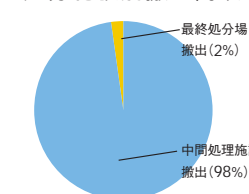


建設廃棄物の原単位排出量

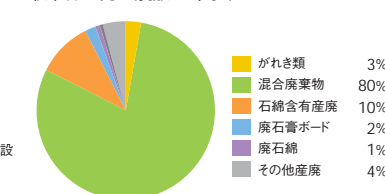


6. 建設廃棄物の最終処分場への搬出

処分施設別搬出内訳

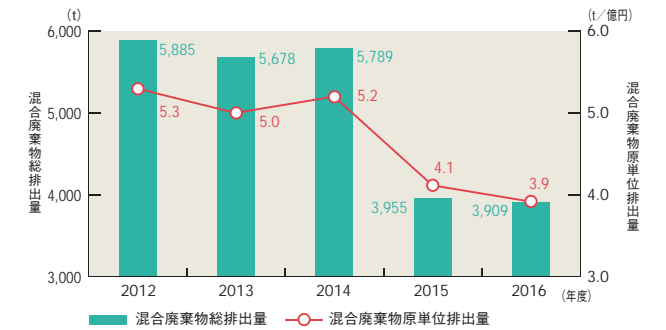


最終処分場搬出内訳



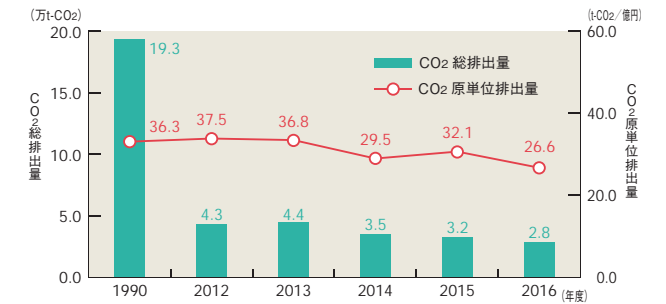
7. 混合廃棄物の排出量

混合廃棄物の総排出量と原単位排出量



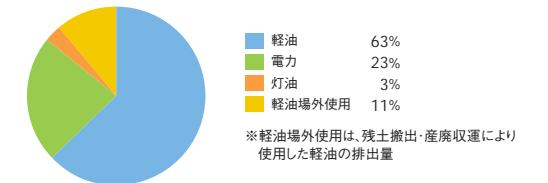
8. 地球温暖化対策

CO₂総排出量とCO₂原単位排出量

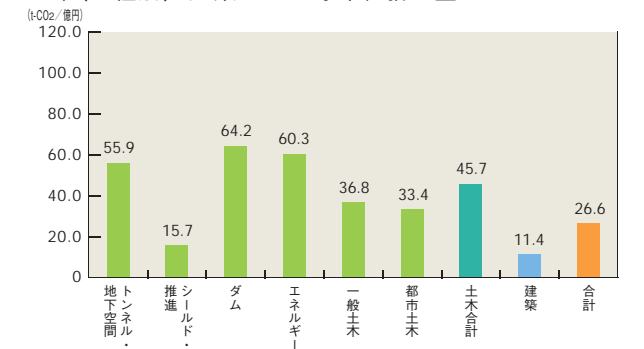


*CO₂原単位排出量は、サンプリング作業所(土木24、建築24)におけるエネルギー使用量の結果から、全作業所のCO₂原単位排出量を換算算出。

CO₂原単位排出量のエネルギー比率



土木(工種別)・建築のCO₂原単位排出量



9. オフィスでの取り組み

	2015年度	2016年度	前年比
電気使用状況			
電気使用量(万kWh)	142	138	-2.7%
一人あたり使用量(kWh)	2,062	2,018	-2.1%
水道使用状況			
水道使用量(m ³)	6,172	5,968	-3.3%
一人あたり使用量(m ³)	10.5	10.0	-4.8%
コピー用紙使用状況			
コピー用紙使用枚数(万枚)	639	640	0.2%
一人あたり使用枚数(枚)	9,285	9,353	0.7%

活力ある人材育成

佐藤工業では、「活力ある人材育成と人間尊重の経営推進」を経営理念のひとつに掲げ、人材の育成に取り組んでいます。人材は、会社の存続・成長に欠かすことのできない貴重な財産であり、企業の目的を実現し自発的で意欲溢れる企業人集団を形成するために、一人ひとりの能力の開発・向上に力を注いでいます。

1. 各種研修制度

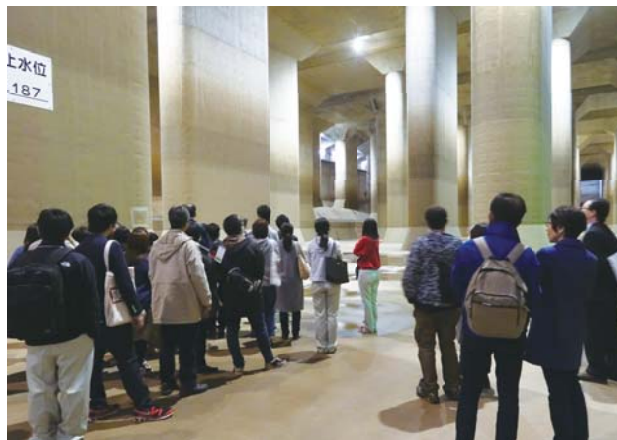
当社が掲げる「建設品質。」の礎となる技術力は、業務遂行の中で効果的にかつ確実に高めることができるという信念のもと、OJTを中心に技術力の研鑽と継承に努めています。

日々発生する諸問題に対し、まずは自分で調べ考え行動し、上司、先輩などから助言や指導を受けながら問題を解決・克服していくことにより、知識・創造力・判断力・行動力を含めた総合的な技術力が身につき、磨き上げられていきます。

OJTとは別に、階層別の定期研修や職種別の集合研修も積極的に行っています。さらに、2015年4月にコンプライアンス・人権啓発推進室を新設し、コンプライアンスや人権啓発の推進はもちろん、社会人・企業人としての人間形成について寄与する教育を行っています。

また土木・建築事業では、それぞれ年に一度技術報告会を開催し、技術の水平展開や工夫を全社で共有するとともに、報告会を通してプレゼンテーション能力の向上も図っています。

これら研修、報告会などを通じて、技術力の維持・向上だけでなく、職員間のコミュニケーションの促進・人間形成に力を注いでいます。



新入社員研修で当社施工施設の見学会に参加(首都圏外郭放水路調圧水槽)

2. 資格取得の奨励

資格は個人の能力を保証する無形の資産です。また、学習を通じて得られる知識と能力の開発は、会社の目的・目標の遂行につながるものです。

当社では「公的資格取得奨励規程」を制定し、社員個人の資格取得を推奨し、なかでも会社業務に関連の深い資格の取得に対しては助成金等の支援を行っています。

資格取得の支援は、その内容から(1)費用の助成、(2)時間的助成、(3)ノウハウの助成の3種類に大別されます。

(1) 費用の助成

196の特定資格を対象に受験料や登録料を助成し、特に難易度が高い30資格については褒賞金を支給しています。

(2) 時間的助成

特定資格の受験日や、登録に不可欠な講習会への参加日および受験地との往復に要する最小限の移動日は出勤扱いとなります。

(3) ノウハウの助成

受験対策を目的とした社内における訓練講習として1級建築士試験の事前講習や、定期的集合研修の中で実施される若手事務職員を対象にした建設業経理士対策講習等を行っています。

また、資格の中で会社が定めた特定資格の合格者については毎月資格手当を支給しています。

主要資格の取得状況(2017.10.1現在)

資格名	人数	資格名	人数
博士	7	建築設備士	19
技術士	75	1級管工事施工管理技士	48
PE(アメリカ)	2	1級電気工事施工管理技士	32
1級土木施工管理技士	473	コンクリート主任技士	22
1級建築士	212	建設業経理士1級	22
構造設計1級建築士	11	再開発プランナー	3
設備設計1級建築士	6	宅地建物取引士	72
1級建築施工管理技士	419	CASBEE建築評価員	14
1級建設機械施工技士	3		

「働き方改革」への取り組み

佐藤工業では2016年10月、社長による「働き方改革」への取り組みに関する宣言がありました。これは、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)を図り、多様な人材が個々の能力を発揮しやすい環境を整備するものです。また、長年の仕事に対する考え方を転換(パラダイムシフト)し、社会の要請や変化に対応することで、社会全般から評価される企業をめざしています。

1. 長時間労働の抑制

当社では、休日・休暇を取得しやすくするため、年次有給休暇の計画的付与制度を導入しています。これは、年次有給休暇の取得日を予め指定日として設定することで、年次有給休暇の取得を促進する制度です。まず社員を対象に7月20日(創立記念日)と12月28日(年末休暇)の2日間を会社が設定した指定日として、事業所を閉所とし、全社員が休暇を取得することにしています。また、アンバーサリー休暇として、個人の記念日を2日間、自身で指定日として設定できるようにし休暇取得を推進するほか、「年次有給休暇の取得推奨日」を年に7日間設定する等、積極的な年次有給休暇取得のための取り組みを実施しています。

また、年次有給休暇だけでなく、当社では特別休暇も充実しています。夏期休暇(5日間)、作業所勤務者を対象とする夏・冬(各3日間)のリフレッシュ休暇、作業所異動時休暇(3日間)等の休日も制度化されており、長期の休日取得を推奨しています。

一方、労働時間を短縮するための取り組みとしては、毎週水曜日の「ノー残業デー」の実施や作業所においては、時短に有効なIT機器の活用や現場支援システムの導入等を実施し、生産性の向上を図ることで労働時間の短縮をめざしています。

2. 育児・介護と仕事の両立支援

仕事と生活の両立を図るため、当社では「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画を策定しており、育児休業期間の延長(最大2年)や子の看護休暇の取得対象者の要件拡大(小学校就学迄の子を小学3年生迄に拡大)等、社内規程の整備を進めています。実際に出産した女性社員のうち、その殆どが育児休業を取得しており、男性社員についても取得実績があります。

また、介護休業については、法令上、介護対象者1人につき通算93日までと定められていますが、当社の社内規程では通算186日までとしています。

3. 女性が活躍できる職場環境

当社では女性が活躍できる職場づくりをめざし、取り組みを進めています。

「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画(2016年4月1日から2年間)を策定し、女性の採用・定着、管理職の養成に向けて「女性の新卒採用割合20%以上」を目標に掲げています。2017年採用は女性割合が23.2%(13名/56名)となり、目標を達成しました。



東北支店原町東部幹線作業所では、現在3名の女性職員が施工管理職として活躍しています。

工事主任の児玉ひと美さんは、「多くの人が同じ目標を持ってモノ作りをする仕事に素晴らしさを感じ、施工管理を志しました。現在、初めてシールド工事を担当し、様々なことを学び吸収できる楽しさと、施工が上手くいくように考え抜いて成功した時の喜びに、大きなやりがいを感じています」と建設業の魅力を語るとともに、「今後はさらに、若手の育成にも力を入れ、仕事を通して存分に輝ける働き方をサポートできる存在になりたい」という思いを胸に、後輩職員の指導にあたっています。



後輩を指導する児玉さん(写真右)

労働安全衛生

佐藤工業は、経営トップの強い決意をもって、人間尊重の精神(人命のみならず、人間性全てを尊重すること)で、安全で安心かつ快適に働ける作業環境づくりと健康確保のための安全衛生管理活動を推進します。

1. 安全衛生基本計画

当社の第88期(2017.7.1-2018.6.30)の安全衛生基本計画は、全社の過去の災害データ等から危険・有害要因を特定して、方針・目標を具体的に設定しています。さらに、この目標を達成するため、全社的に取り組むべき安全衛生重点施策を7項目定めています。

第88期 安全衛生基本計画

安全衛生重点方針

安全・安心・快適な作業環境と健康の確保

安全衛生目標

- 第三者を災害に巻き込まない
- 働く人のけがを減らし、命を守る
- 重大事故発生時の対応能力を向上

重点施策

- 第三者を災害に巻き込まない工事計画を策定
『敷地境界付近を重点注意』
- 墜落・転落・飛来落下災害を防止
『人・物が落ちない、人・物を落とさない』
- 建機・クレーン災害を防止
『重機を倒さない・ぶつけない、重機に挟まれない』
- 火気・可燃物管理の徹底
『火を出さない、爆発させない』
- 熱中症予防を推進
『危険性を周知、各人の体調変化を把握』
- 快適な作業環境の維持
『5S活動(整理・整頓・清潔・清掃・躰)を定着』
- 重大事故発生時の対応能力の向上
『対応訓練を実施、対応マニュアルの整備』

2. 安全衛生目標達成状況

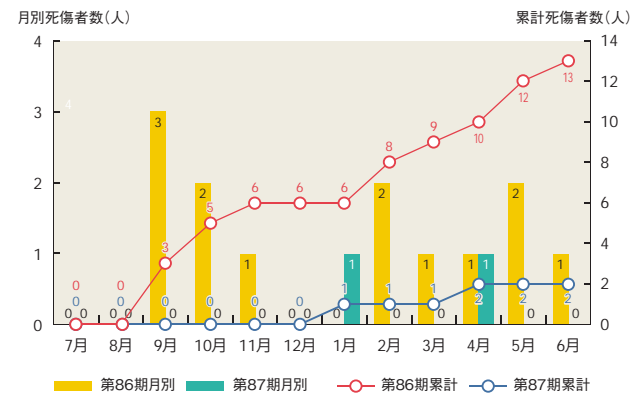
当社における第87期(2016.7.1-2017.6.30)安全成績は、死亡・重大・公衆災害はゼロ。休業・不休災害・統計外も含めた災害総件数は50件でした。この結果は、第86期の災害

総件数77件に対し、大幅に減少しました。また、統計的に使われている休業4日以上(以下「休業4日以上」)の災害発生件数も第87期は2件で、第86期の発生件数13件に対し大幅に減少しています。

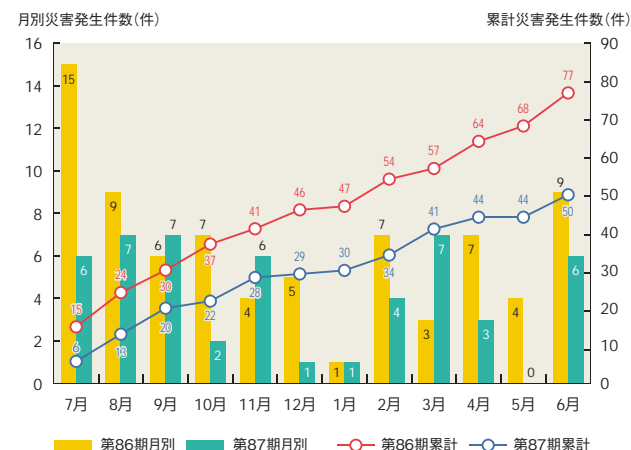
第87期から、休業4日以上に限定していた目標値を災害総件数(休業・不休災害・統計外)に変更しました。発生した全ての災害を教訓とし、さらに、これまでの取り組みに『実践』を意識することで、各自が与えられた役割と責任に応じ、『5W1H』を具体的に考え行動したことが、災害の大幅な減少につながったと考えています。

第88期も引き続き、それぞれの持ち場で『実践』を強く意識して、業務を遂行していきます。

労働災害発生状況(過去2年) 休業4日以上



労働災害発生状況(過去2年) 災害総件数(休業・不休災害・統計外)



3. 役員安全・環境パトロール

役員パトロールは、1968年に開始。以来、不断の取り組みをしており、1年に2回、年末労働災害防止強調期間と全国安全週間準備期間に行っています。このパトロールは、災害防止や環境に対する取り組みが適切であるかチェックするもので、全国の土木・建築工事の作業所を中心に、会長・社長をはじめ、取締役、執行役員が視察します。経営トップ自らが、現場に足を運び、指示・指導することで、作業所の安全意識も高まります。

第88期も職員の安全意識の維持・向上を図るため、経営トップによるパトロールを毎月実施し、全社員に「安全施工に向けて」の携帯リーフレットを配布しています。



東京支店 メトロ二重橋前作業所 安全パトロール

4. 佐睦会・安全衛生協力会

佐睦会は、当社の各支店ごとに組織された親睦団体です。その下部組織にあたる安全衛生協力会は、作業所パトロールや研修会などを通して、専門会社による自主的安全衛生管理能力の向上を図る活動を行っています。



東京支店・東京佐睦会による安全衛生推進大会

5. 佐栄建設事業協同組合

佐栄建設事業協同組合は、当社と取引関係を有する中核の専門会社を組合員とする、国土交通大臣認可の組合です。

当組合は、組合員相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同事業を行うことで、組合員の自主的な経済活動を促進するとともに、その経済的地位の向上を図ることを目的としています。毎年11月に一般財団法人建設業振興基金の後援のもと、組合員を対象とした経営者研修会を開催しており、昨年は、社外講師を招き「社会保険加入促進に向けて」をテーマとして講演を行い、各組合員の課題事項解消の一助に努めています。



佐栄建設事業協同組合の経営者研修会 講演テーマ「社会保険加入促進に向けて」

6. 重大事故対応訓練の実施

第87期から年2回(春・秋)、重大事故対応訓練を実施しています。当訓練は、作業所において現地対策本部・本社対策本部が必要な重大事故が発生した場合に、作業所・支店・本社・現地対策本部がスムーズに機能するため、会社・各職員の対応能力向上を図ることを目的としています。

訓練方法は、重大事故発生を想定し、テレビ会議システムを使用。それぞれの場面ごとに、登場者が実際に行動し、発言をやりとりすることで訓練しました。

第88期も年間2回の実施を予定しています。

重大事故対応訓練の様子



訓練開始宣言

作業所事故発生時の第一報



支店対策本部会議

本社対策本部会議

社会貢献活動

都水道局イメージアップコンクールで「優良賞」／東京支店

2017年2月3日、当社JV施工の「金町浄水場送配水ポンプ所(仮称)場内連絡管新設工事」が、東京都水道局の「平成28年度水道工事イメージアップコンクール」において、昨年の「アイデア賞」に続き、「優良賞」を受賞しました。

金町作業所では、騒音・振動への対策や安全・円滑な工事のための各所連携、広報看板設置等の水道事業PR、清掃・除雪等の周辺地域サポート、その他安全性・施工性に配慮した様々な取り組みを行っており、それらが評価されました。

生産性・安全性を向上させる創意工夫



配管運搬台車

移動式溶接足場

駅地下通路にイメージアップ広報板／東京支店

日本橋地区再開発事業の一環として、JR新日本橋駅とメトロ銀座線三越前駅を結ぶ地下連絡通路の拡幅・整備を行っている日本橋室町作業所では、仮囲いをイメージアップ広報板として活用しています。

歩行者の皆さんに楽しんでいただけるよう、年に2回程度デザインを替える予定で、現在は「漢字」をピックアップして、漢字の意味合いと日本橋で行われるイベントや風景を組み合わせたイラストで日本橋の歳時記を表現。また、仮囲いにはデザインシートのほか、工事説明や当社ポスターも飾られています。



イメージアップ広報板

“あいち女性輝きカンパニー”として認証／名古屋支店

2017年4月28日、愛知県より『あいち女性輝きカンパニー』の認証を受けました。

これは、女性の活躍促進に向けて、企業トップの意識表明や採用・職域の拡大・育成、管理職登用のほか、ワーク・ライフ・バランスの推進や働きながら育児・介護ができる環境づくりなどの取り組みを行っている企業等を県が認証し、働く場における女性の「定着」と「活躍」の拡大を図っていくというものです。

今後も当支店では、女性の活躍を進める活動に取り組んでいきます。



認定書

名古屋市より“優良エコ事業所”認定／名古屋支店

2017年7月21日、当支店が名古屋市より『優良エコ事業所』の認定を受けました。

同市では、環境に配慮した取り組みを実施している事業所の内、実績が上位レベルの事業所を「優良エコ事業所」として認定する制度を2012年から行っています。

優良エコ事業所に認定申請できる要件は、①所在地が名古屋市内、②市が設定した評価点が15点以上、③温室効果ガスの年間排出量が基準年度の排出量より低下、④環境活動レポートを市に提出・公表の4つを満たす必要があります。

今後とも当支店では、事業活動において環境に配慮した取り組みを、積極的に実施していきます。



認定プレート

トンネル現場で化石観察会と親子見学会を開催／大阪支店

猪ノ鼻トンネル作業所では、2016年8月より毎月1回、化石観察会を開催しています。参加者たちは工事で掘削した岩石をハンマーで割り、二枚貝やアンモナイト、植物の化石を発見していました。

また、2017年7月22・23日には、親子現場見学会と地元見学会が開催されました。参加者は、トンネル坑内で稼働しているドリルジャンボを見学したり、防水シートへの落書きコーナーで思い思いの言葉や絵を書いていました。中には、職員や作業員への応援メッセージもあり、施工者として大きな励みになりました。

このように、地域の方々や子供たちに直接現場を見学してもらうことで、より一層の信頼と協力関係を築くことができました。

化石観察会



発見した化石

参加者で記念写真

親子見学会



落書きコーナー

坑内で記念写真

地域住民のトンネルウォーキング開催／東北支店

福島県伊達市で当社施工の国道115号腰巡トンネル工事現場で、地域住民の皆さんを対象に「トンネルウォーキング」を開催しました。

これは開通前にトンネルを歩いてもらおうと企画したもので、2日間で合計約200名が参加しました。参加者は、庄司淵トンネルから熊屋敷橋を通り腰巡トンネルをたどる1,885mのウォーキングコースを歩き、今しか歩いて見ることのできないトンネルを散策し、早期の開通に思いを馳せていました。



坑口にて記念写真

トンネル現場で近隣地域こども会の見学会を開催／北陸支店

2017年8月19日、加賀トンネル作業所において、地元の熊坂町こども会の親子を対象に現場見学会を行いました。

まず、事務所で工事内容・掘削状況のビデオを見て、工事に対する理解を深めてもらいました。その後はトンネルの中へ入り、初めて見る掘削機や吹付け機等の大型機械に直接触れ、その迫力に参加者から歓声が上がりました。最後に参加者の笑顔あふれる写真が撮れました。

今後も、地域の方々とふれあう機会をつくり、建設業のダイナミックな魅力を伝えていきます。



初めての掘削機に興味津々

切羽付近で記念写真

アフガニスタン風揚げ大会に協賛／本社

2017年2月26日、「第4回アフガニスタン風揚げ大会」が、日体大荏原高校多摩川グラウンドにおいて開催されました。この大会は、駐日アフガニスタン大使館、日本・アフガニスタン協会、日体大荏原高校の主催により、「両国の風を空高く揚げ、共通の文化を尊重し、友情を分かち合う機会にしよう」と、2014年から毎年開催され、当社は第3回から協賛しています。

当日は快晴良風に恵まれ、約500名が参加。参加者は、配布された和風・アフガン風を思い思いにデザインして揚げたり、提供されたケバブサンドやけんちん汁などに舌鼓をうったりと、両国の文化を身近に感じながら、早春の1日を楽しんでいました。



風揚げ大会の様子

風病院のサービスも

小学生が工事現場で体験学習／東北支店

2017年6月7日、地元の田野畑小学校の4年生28名が、「田野畑の復興はどこまで？」をテーマとした学習の一環で、国道45号萩牛地区道路工事の現場見学を訪れました。

三陸沿岸道路の事業内容や工事概要について説明を受けた後、ブルドーザーなどの大型建設機械の実演で、敷均し・転圧作業を間近に見学したり、試乗体験をしました。また、ボックスカルバートにクレヨンで落書きしたり、普段はできない貴重な体験に、歓声を上げていました。

最後に「働いていて良かったこと」、「仕事の分担や役割があるのか」など、児童らの質問に工事担当者が回答し、活気あふれる体験学習となりました。



記念写真

落書きタイム

「夏のリコチャレ2017」に協賛・出展／本社

2017年8月10日、『夏のリコチャレ2017～理工系のお仕事体験しよう～』のイベントに当社も協賛・出展しました。今回は日本大学理工学部駿河台校舎1号館において、「わたしの住まわちをデザインする仕事」をテーマに開催。

当社は、湾岸・交通カテゴリーに土木の「トンネル」をテーマとして、シールド工法やNATM工法をパネルや模型、VR（トンネル内等の仮想体験）で紹介。また街カテゴリーには建築の「アリーナ」をテーマに、施設内部の3D映像やアリーナ建設Q&A映像、模型展示などで紹介。

会場には、夏休みの中高校生や大学生ら約210名が来場し、建設技術を見て・触れて・体験していました。



VRでトンネル仮想体験

仮設階段・足場を体験

まちかどクリーンデーに参加／本社・東京支店

2017年5月19日、東京都中央区が恒例行事として推進している「まちかどクリーンデー」に、本社・東京支店の有志が参加しました。

当日の朝、本社1階に有志約40名が集合し、「まちかどクリーンデー」のたすきを肩にかけ、約30分にわたり清掃をしました。本社周辺を始め、昭和・江戸通り沿いや近隣の公園などで空き缶やタバコの吸殻などのゴミ拾いを行いました。きれいな街づくりへの貢献として、今後も定期的に継続していく予定です。



児童遊園の清掃

昭和通りの清掃

発祥の地・富山の美化清掃活動に参加／北陸支店

当支店は富山の美しいまちの景観を守るため、美化活動に毎年取り組んでいます。

2017年5月19日、富山経済同友会が実施するクリーン作戦に参加。たくさんの有志が参加し、始業前に支店・松川周辺の美化清掃を行いました。

7月20日には、立山貫光らいちょう会主催の「第15回立山美化清掃大会」に新入社員が参加し、美しい立山の景観を守るために周辺のゴミ拾いを行いました。当日は当社の創立記念日でもあり、新入社員にとっては長い当社の歴史の一端にも触れることができた貴重な体験でした。

さらに8月20日には、富山市が主催する「第13回ふるさと美化大作戦」が開催され、社員が参加。地域美化のため、清掃活動に取り組みました。



クリーン作戦

立山美化清掃大会

会社概要

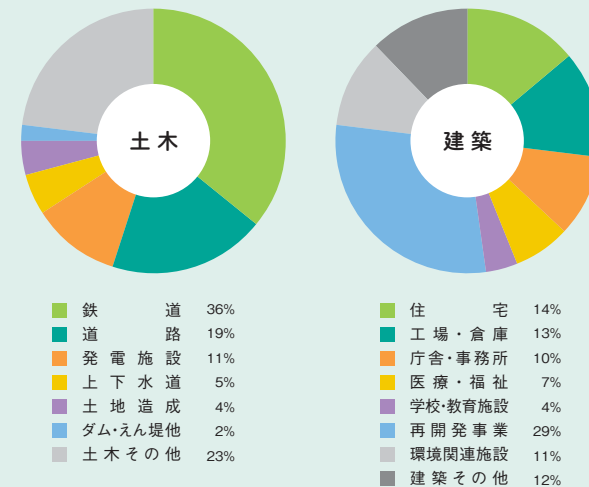
商号	佐藤工業株式会社 (欧文:SATO KOGYO CO.,LTD.)
創業	1862(文久2)年
会社設立	1931(昭和6)年7月20日
代表取締役社長	宮本雅文
本社	東京都中央区日本橋本町4-12-19
登記上の本店	富山県富山市桜木町1-11
支店所在地	札幌市、仙台市、東京都、 富山市、名古屋市、大阪市、 広島市、福岡市、シンガポール
資本金	30億円
従業員数	1,095人(2017年10月1日現在)
主な事業内容	土木、建築並びに これらに関連する事業等

業績

(単位:百万円)

事業年度	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	
期間	自	2012.07.01	2013.07.01	2014.07.01	2015.07.01	2016.07.01
	至	2013.06.30	2014.06.30	2015.06.30	2016.06.30	2017.06.30
受注高	138,889	176,751	141,534	142,189	131,010	
売上高	162,252	163,818	142,877	131,687	133,377	
経常利益	2,712	864	1,222	532	2,468	
当期利益	1,523	790	980	491	1,588	
繰越高	183,833	196,766	195,424	205,925	203,559	

事業別受注高比率(第87期)



会社沿革

1862年 文久2年	●初代佐藤助九郎、佐藤組を興す
1866年 慶応2年	●越中4大河川(庄川、神通川、常願寺川、黒部川)の改修工事を請負う
1885年 明治18年	●東海道線新設工事(沼津-富士間他)
1892年 明治25年	●常願寺川大改修工事
1931年 昭和6年	●佐藤工業株式会社に株式改組
1936年 昭和11年	●黒部川第3水力発電所工事 第1、第2工区(～1940年)
1945年 昭和20年	●富山市戦災復興住宅建築工事(～1946年)
1956年 昭和31年	●黒部川第4発電所 第4工区工事(～1961年)
1972年 昭和47年	●中央技術研究所を新設
1973年 昭和48年	●第1回建築技術報告会開催
1977年 昭和52年	●シンガポール、ベンジャミン・シアース・ブリッジ 建設工事(～1981年) ※昭和56年度土木学会田中賞受賞
1980年 昭和55年	●世界最大のシールドマシン、東北新幹線第2上野トンネル工事に使用
1992年 平成4年	●Jリーグに参画、横浜フリューゲルス(全日空佐藤工業サッカークラブ)発足(1998年 当社撤退)
1993年 平成5年	●国立がんセンター中央病院新築工事(～1998年) ●第1回土木施工技術報告会開催
1997年 平成9年	●横浜国際総合競技場(現:日産スタジアム)竣工、世界初の芝の地温制御システム「ソルコン」を開発し、競技場に導入
2001年 平成13年	●国内全支店でISO9001・14001の認証を取得完了
2002年 平成14年	●会社更生手続申立(2009年 会社更生手続終結)
2005年 平成17年	●シンガポール新最高裁判所竣工
2008年 平成20年	●食品リサイクル事業を開始(SK・バイオマスリサイクルセンター)
2010年 平成22年	●シンガポール、マリーナ・ベイフロンティア橋開通
2011年 平成23年	●日本サッカー協会の「JFAこころのプロジェクト」を支援
2012年 平成24年	●仙台市第1号の災害時の支援協定を締結(あすと長町のスポーツ施設を一時滞在場所として提供)
2013年 平成25年	●太陽光発電事業を開始(菊川市倉沢メガソーラー)
2014年 平成26年	●シンガポールの歴史的建造物を復元 ヴィクトリアシアター&コンサートホール 完成
2015年 平成27年	●函館アリーナ竣工 ●中央新幹線南アルプストンネル新設(山梨工区)着工
2017年 平成29年	●「シエスタ ハコダテ」オープン ●静岡県富士山世界遺産センター竣工